



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 2020年3月19日

配当支払開始予定日

2020年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	136,319	4.6	4,730	35.8	4,805	34.7	2,956	36.4
2018年12月期	142,894	12.4	7,370	4.3	7,357	5.0	4,650	0.8

(注) 包括利益 2019年12月期 3,022百万円 ( 34.2%) 2018年12月期 4,592百万円 ( 6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	175.59	174.25	13.5	5.7	3.5
2018年12月期	276.38	272.02	23.9	9.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	87,352	23,944	25.9	1,345.71
2018年12月期	79,964	22,347	26.3	1,249.02

(参考) 自己資本 2019年12月期 22,662百万円 2018年12月期 21,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,708	2,489	2,597	16,513
2018年12月期	9,277	1,405	7,538	18,824

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		83.00	83.00	1,397	30.0	7.2
2019年12月期		0.00		52.70	52.70	887	30.0	4.1
2020年12月期(予想)		0.00		99.80	99.80		30.0	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,566	10.1	2,122	16.1	2,733	8.0	1,517	9.9	90.13
通期	159,682	17.1	7,851	66.0	8,338	73.5	5,601	89.5	332.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株)モバイルサービス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	16,961,600 株	2018年12月期	16,956,600 株
期末自己株式数	2019年12月期	121,000 株	2018年12月期	120,929 株
期中平均株式数	2019年12月期	16,837,383 株	2018年12月期	16,825,751 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,652	0.3	37	77.5	4,049	1.5	3,986	2.7
2018年12月期	1,647	22.2	165	200.7	3,988	14.7	3,881	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	236.76	234.95
2018年12月期	230.70	227.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	41,429		16,211		38.8		955.42	
2018年12月期	39,792		13,630		33.9		802.22	

(参考) 自己資本 2019年12月期 16,089百万円 2018年12月期 13,505百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年度12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 経営方針 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の減速を背景とした輸出減少や設備投資意欲の減退から製造業を中心に景況感の悪化が続きました。また、労働需給に関しても一部で人手不足感が若干縮小したものの、引き続き需給のひっ迫は継続しており、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇等が国内景気を下押ししております。

このような状況下、当社の基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおきましては、製造分野において海外情勢の影響で一部顧客での減産等の影響があったものの、これまで培ってきた人材育成等により主に技術開発分野を伸ばさせ堅調に推移いたしました。また、高領域人材の育成に注力するとともに、ツーリズム業界に特化した人材ビジネスに着手するなど、新たなマーケット開拓を推し進め人材業界でのプレゼンス向上（「当社らしさ」の向上）を図りました。

不動産ビジネスにおきましては、不動産物件価格のバブル的状況が続く中、物件の仕入れを慎重に進めたことに加え、計画していた大型の事業用地の一部売上（影響額：売上高10,004百万円、営業利益1,519百万円）が税務とは異なり会計上、翌期にズレ込んだため大幅な減収減益となりました。一方、今後想定されるバブル的状況の反転を見越し、不動産金融に参入するなど事業の裾野を広げることで先を見据えた拡大基盤の構築を推し進めました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話販売市場が転換期にある中、体制整備を推し進め利益体質への改善を図りました。

その他におきましては、2017年度に再生事業として参入した農業公園の整備が順調に推移し黒字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136,319百万円（前期比4.6%減）、営業利益は4,730百万円（前期比35.8%減）、経常利益は4,805百万円（前期比34.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,956百万円（前期比36.4%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、スマートフォン・半導体設備関連等の顧客の一部で減産等があり減益要因となりましたが、強みである物流分野を伸ばさせるとともに、5G等をはじめとした技術革新が求められる領域に狙いを定め取引を拡大させることで業績拡大への準備を推し進めました。

最重要項目に位置付ける人材育成面においては、スキル研修やリーダー・マネジメント層の研修を1,000人規模で実施し、チーム派遣・請負現場の安定稼働・拡大、そして社員の定着率の向上に繋げるとともに、新拠点開拓の準備も進めました。また、次年度から本格施行する予定の新人事制度の整備を推し進めるなどの“仕組みづくり”に注力し、応募者からより選ばれる企業への進化（「集まる力」の強化）を図りました。

採用面においては、人手不足による採用難で苦戦する中、物流分野においては独自ノウハウで推し進める“コンソーシアムモデル”によって年末繁忙等の大型案件も確実に対応いたしました。また、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者数も75,000人を超え順調に採用母集団の拡大を進めました。

以上の結果、売上高は50,001百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は2,679百万円（前期比15.5%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、これまで培ってきた人材育成等によるエンジニアのキャリアアップ支援への取り組みを更に強化し、自動車分野・情報通信分野・建設技術分野での取引拡大及び稼働単価上昇に繋げたことで増収増益となりました。

人材育成・採用という観点においても、育成体制を整備していることから広い採用母集団を確保することができ、人手不足という状況の中でも確実な採用に繋げ在籍人数も順調に増加しました。特に未経験者層からの、生産技術研修・3D-CAD研修等による自動車分野及び建設技術分野へのエンジニア輩出、そして各種プログラミング研修・インフラ研修等による情報通信分野への配属が好調に推移いたしました。また、これらの人材育成スキーム「人が活かせるカタチアカデミア」をより進化させ、高度な育成体制の構築を進め、キャリア（経験者）層の採用強化を図りました。

以上の結果、売上高は16,902百万円（前期比11.2%増）、セグメント利益は1,761百万円（前期比31.7%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、研究者派遣部門においては、医薬・バイオ分野を拡大させるとともに化学分野に注力し既存クライアントとの取引を拡大させることで堅調に推移いたしました。また、臨床試験受託事業（CRO）部門においては、構造改革を進め稼働率を上げる施策を推進するとともに、これまで培ってきた関係を更に活かし医師主導治験の受託案件獲得を進めました。

人材育成面においては、東京大学・京都大学・大阪大学をはじめとした各提携大学の共同研究ラボでの最先端の研究開発業務による技術力向上や、ホスピタリティマインドを中心とした外部研修等を充実させることでより高領域の人材育成を進めました。採用面においても優秀な研究社員の採用を進め、技術支援企業として業界でのポジションをより向上させました。

以上の結果、売上高は7,108百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は711百万円（前期比27.2%増）となりました。

#### （セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、昨年より推し進めてきた構造改革（オーダーの選別・適正価格の推進・管理体制の強化等）を完成させるとともに、量販・小売・コールセンター等の既存領域の取引を拡大させることで黒字とな

りました。また、新設した㈱JWソリューションにおいて、新たなマーケット創出を図り、ホテル業界のみならずツーリズム業界全体への参入準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は3,761百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は27百万円（前期はセグメント損失100百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、物件価格の高止まりが続く状況をリスクと捉え仕入れを慎重に進めていることに加え、デベロップメント関連において計画していた大型事業用地3物件の収益計上が期ズレしたために大幅な減収減益となりました。

また、不動産市場におけるこのバブル的な外部環境の反転が今後想定される中、アセットマネジメント、サービスの立ち上げをはじめとしたいわゆる不動産金融への進出を行い、事業の裾野を広げ次年度以降の事業拡大に向けた準備を推し進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション110戸と事業用地11物件の引渡しにより、売上高は11,263百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高3,231百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、712戸を引渡し、売上高14,513百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において380戸引渡し、売上高10,962百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高2,113百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は42,082百万円（前期比19.1%減）、セグメント利益は1,460百万円（前期比68.2%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、モバイルショップ運営において、法改正による通信・端末の完全分離や利用者の端末の買い替えサイクルの長期化等により店舗のあり方が変化するなど業界の転換期にある中、引き続き優良店舗網の構築に向け、店舗の移転・改装、そして接客力・知識力向上にむけた人材育成への投資を行いながら、体制整備を推し進め利益体質への改善を図り増益となりました。また、法人向けソリューションにおいてはその営業力をグループ各社で活かせるよう人材の流動化を進めシナジー効果をより高めました。

以上の結果、売上高は12,344百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は10百万円（前期比193.0%増）となりました。

（その他）

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社においては、2017年に再生事業として参入して以来、人員体制の再整備・意識改革による運営基礎力の強化等の土台整備から緻密なマーケティングによる集客施策や設備投資を着実に行ってまいりました。それらの施策が奏功し、入園者数・客単価ともに増加したことで黒字となりました。また、入園者数も巨大アスレチック施設「アルプスジム」をオープンさせた「滋賀農業公園ブルーメの丘」を中心に増加し、全体で100万人を超えるなど順調に推移いたしました。PCスクール運営を行う㈱アドバンは、WEB制作等の事業を順調に推移させるとともに、人材・教育ビジネスとのシナジーを強化し、特にテクノ事業のエンジニア育成に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,118百万円（前期比18.8%増）、セグメント利益は132百万円（前期はセグメント損失270百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は87,352百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,388百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額2,312百万円、販売用不動産の増加額3,180百万円、仕掛販売用不動産の増加額5,109百万円、投資有価証券の増加額413百万円等によるものであります。

## (負債)

負債につきましては、負債合計が63,408百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,791百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額813百万円、短期借入金の減少額620百万円、前受金の増加額8,785百万円、未払法人税等の減少額650百万円、長期借入金の減少額520百万円等によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、純資産合計が23,944百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,596百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,575百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は16,513百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,311百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,708百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益4,764百万円、前受金の増加額8,877百万円、法人税等の還付額847百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額8,262百万円、法人税等の支払額3,627百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,489百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入193百万円によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,475百万円、貸付けによる支出705百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,597百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入8,377百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額3,445百万円、長期借入金の返済による支出6,071百万円、配当金の支払額1,397百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	19.2	19.4	22.3	26.3	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	46.8	75.3	45.3	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△704.2	△1,159.2	522.8	403.5	1,340.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△31.5	△21.7	36.3	45.7	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「通期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり52円70銭の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり99円80銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、個人消費の動向や世界経済の減速等により先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下、当社グループでは、2021年を最終年度とする「新・中期経営計画2021」のもと、『当社らしさ』を追求し、中長期的な将来性を的確に見据えた上で、各事業の適正規模を適宜見直しながら、自力成長をベースに拡大させてまいります。そして、短期的な経済動向のみを追わずリスクマネジメントにより安定成長を図るとともに、イノベーションを起こしながら業界内での独自ポジションを追求してまいります。

人材・教育ビジネスにおいては、派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等によって業界を取り巻く環境が大きく変わろうとしている中、当社グループは「質」の向上に重きを置き、社員の「個」のレベルを上げ、企業価値を上げることによって業界内でのプレゼンス向上を目指してまいります。

特に重視している人材育成においては、学びを通じて社員の可能性を最大限に引き出し、適正に評価することによって個の価値を高め、それをチーム化することによって従前から推し進めている「人材プラットフォーム」の構築を加速的に進化させ、高領域でのプレゼンスを高めることで差別化を図ってまいります。

また、㈱JTBとの共同出資による㈱JWソリューションでのツーリズム業界への参入例のように様々な視点からビジネスの裾野を広げる可能性を模索し、新たなマーケットを開拓することで業界での独自ポジションを形成してまいります。

不動産ビジネスにおいては、バブル的状況が長期化する中、適正規模を見直し、投資領域を明確にすることで安定成長を図ってまいります。

特に成長領域である再生分野に注力しリノベーションやコンバージョン等の拡大を進めながら、市場の環境反転を見据え、アセットマネジメントやサービサー等の不動産金融の準備を押し進めることでさらなる成長の機会を捉えてまいります。

情報通信ビジネスにおいては、モバイルショップの統廃合が長期化することが想定される中、残存者メリット享受に向け優良店舗網構築のための投資を継続するとともに、法人ソリューションにおける商材やエリア拡大等を模索し新たな収益モデルを構築することで安定成長を目指してまいります。

これら3つのコアビジネスを適正規模にて成長させながら、新たな柱となる新領域への参入も視野に『当社らしさ』を追求し、さらなる成長を実現して参ります。

以上のことから、2020年12月期の連結業績予想は、売上高159,682百万円(前期比17.1%増)、営業利益7,851百万円(前期比66.0%増)、経常利益8,338百万円(前期比73.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,601百万円(前期比89.5%増)を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### ① 経営方針

ワールドホールディングスは創業以来、世界に開かれた人と人の繋がりである“絆”を深めるために、下記の企業理念の基、より多くの人々に対して生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでおります。

(企業理念)

- ・人として心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す。
- ・ビジネスを人材育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を世に送り出す企業を目指す。
- ・自然環境を守り、地球資源を大切にし、常に社会貢献できる企業を目指す。
- ・シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す。
- ・社員が働き甲斐のある会社を目指す。

### ② 中長期的な会社の経営戦略

ワールドホールディングスは売上高・利益を安定的かつ継続的に維持できる“ストックビジネス”と、大きな売上高と利益が見込める“フロービジネス”をベースに、人材・教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネスの3つのビジネスを構成し事業展開することによって、経済環境・業種・業界のリスクヘッジとともに継続的な安定成長を図っております。

### ③ 会社の対処すべき課題

「人材・教育ビジネス」

人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少などにより全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなどから、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「ワンストップサービス」による多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図るとともに、従前から推し進めている「人材プラットフォーム」構想の進化や、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制整備を深化させ、「集まる力」（会社の魅力・ブランド力）を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げて参ります。そして、当社が取り組んできた、請負やコンソーシアムによる今までの取組実績から、クライアントとともに女性、高齢者などの様々な人材が働く場所を提供し採用母集団の最大化を図って参ります。

海外情勢の影響

当社の人材・教育ビジネスにおいては、「ものづくり」に関する製造分野に特に強みを持っておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢によって日本の「ものづくり」の生産量に減産等の影響があった場合は、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「ワンストップサービス」による幅広い業種への取引実績によってリスクを分散することに加え、社員がスキルアップ・キャリアアップできる仕組みを構築することで社員の流動化を実現し対応して参ります。

関連法案の制定・改正

人材業界を取り巻く法制定・改正等により、その対応にかかるコストや方向性の転換等により収益に影響が出る可能性があります。

近年も派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等、関連する法案の改正等が行われておりますが、当社は業界に先んじてそれに対して真摯に対応し、課題解決を適切に図ることでコストを最小限に抑え、コンプライアンスに強い企業集団として業界でのプレゼンス向上に繋げております。

「不動産ビジネス」

市況の変動への対応

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きく、時期によって仕入難や販売価格高騰等により販売数や収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、従来からのデベロップメント関連をはじめとしたフロービジネスだけでなく、ストックビジネスを安定成長させることによって、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図って参ります。また、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へ積極的に投資し拡大して参ります。

「情報通信ビジネス」

関連法案改正及び変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、関連法案が改正されること及び市場ニーズの変化等により販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは顧客と携帯キャリアの囲い込みを重視し、良質でホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成と優良店舗網の構築を進めて参ります。また、現在取り組んでいる法人向けサービスの拡充や、新規事業への取組を進め安定化を図ることで、変化する市場ニーズに対応できる体制を整え安定成長を目指して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,825	16,513
受取手形及び売掛金	11,252	12,093
商品及び製品	1,032	813
販売用不動産	13,193	16,373
仕掛品	129	84
仕掛販売用不動産	21,124	26,234
その他	4,270	4,814
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	69,823	76,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,731	9,315
減価償却累計額	△7,059	△7,238
建物及び構築物（純額）	1,671	2,076
土地	1,988	2,026
その他	3,988	4,316
減価償却累計額	△2,209	△2,500
その他（純額）	1,778	1,816
有形固定資産合計	5,439	5,919
無形固定資産		
のれん	1,046	436
その他	312	254
無形固定資産合計	1,359	690
投資その他の資産		
投資有価証券	442	856
繰延税金資産	1,178	1,467
敷金及び保証金	917	943
その他	878	777
貸倒引当金	△74	△224
投資その他の資産合計	3,342	3,820
固定資産合計	10,140	10,431
資産合計	79,964	87,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,402
不動産事業未払金	1,818	1,004
短期借入金	28,321	27,701
未払費用	5,963	5,786
前受金	610	9,395
未払法人税等	1,877	1,226
未払消費税等	1,217	1,495
賞与引当金	111	142
その他	4,684	4,634
流動負債合計	46,136	52,790
固定負債		
長期借入金	9,112	8,592
役員退職慰労引当金	667	182
退職給付に係る負債	1,411	1,573
その他	288	268
固定負債合計	11,479	10,617
負債合計	57,616	63,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	784	787
資本剰余金	965	984
利益剰余金	19,412	20,988
自己株式	△126	△127
株主資本合計	21,036	22,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	0
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	△21	28
その他の包括利益累計額合計	△8	29
新株予約権	124	122
非支配株主持分	1,195	1,159
純資産合計	22,347	23,944
負債純資産合計	79,964	87,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	142,894	136,319
売上原価	115,154	110,009
売上総利益	27,740	26,310
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△5
役員報酬	475	493
給料及び手当	6,932	7,327
賞与引当金繰入額	52	56
退職給付費用	69	127
役員退職慰労引当金繰入額	115	17
福利厚生費	1,293	1,361
減価償却費	475	540
賃借料	1,132	1,244
のれん償却額	654	614
その他	9,166	9,802
販売費及び一般管理費合計	20,370	21,580
営業利益	7,370	4,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	13
助成金収入	32	25
設備支援金	15	36
その他	189	272
営業外収益合計	267	347
営業外費用		
支払利息	195	185
固定資産除却損	20	52
その他	64	34
営業外費用合計	280	272
経常利益	7,357	4,805
特別利益		
受取保険金	—	34
消費税等簡易課税差額収入	112	146
特別利益合計	112	180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	155
減損損失	54	44
関係会社株式評価損	16	—
災害による損失	18	21
特別損失合計	90	221
税金等調整前当期純利益	7,379	4,764
法人税、住民税及び事業税	2,784	2,091
法人税等調整額	△67	△313
法人税等合計	2,717	1,777
当期純利益	4,662	2,986
非支配株主に帰属する当期純利益	12	30
親会社株主に帰属する当期純利益	4,650	2,956

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,662	2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△12
為替換算調整勘定	△15	△1
退職給付に係る調整額	△30	49
その他の包括利益合計	△70	35
包括利益	4,592	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,584	2,993
非支配株主に係る包括利益	7	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768	949	16,169	△126	17,761
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益			4,650		4,650
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	3,243	△0	3,274
当期末残高	784	965	19,412	△126	21,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36	11	9	57	133	1,187	19,140
当期変動額							
新株の発行							31
剰余金の配当							△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益							4,650
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△10	△30	△65	△9	7	△67
当期変動額合計	△24	△10	△30	△65	△9	7	3,207
当期末残高	12	1	△21	△8	124	1,195	22,347

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784	965	19,412	△126	21,036
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△1,397		△1,397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,956		2,956
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			16		16
連結子会社株式の売却による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	18	1,575	△0	1,597
当期末残高	787	984	20,988	△127	22,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	1	△21	△8	124	1,195	22,347
当期変動額							
新株の発行							6
剰余金の配当							△1,397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,956
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							16
連結子会社株式の売却による持分の増減							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△0	49	37	△2	△35	△0
当期変動額合計	△12	△0	49	37	△2	△35	1,596
当期末残高	0	0	28	29	122	1,159	23,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,379	4,764
減価償却費	696	834
減損損失	54	44
のれん償却額	654	614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	112	△485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	234
受取利息及び受取配当金	△30	△13
支払利息	195	185
固定資産除却損	20	52
関係会社株式評価損	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△929	△841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	271
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,064	△8,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	838	△942
前受金の増減額 (△は減少)	151	8,877
未払費用の増減額 (△は減少)	100	△176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	261	202
その他	△1,242	143
小計	11,424	5,654
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	△202	△183
法人税等の支払額	△3,268	△3,627
法人税等の還付額	1,301	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,277	2,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
非連結子会社株式の取得による支出	△70	△441
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,475
無形固定資産の取得による支出	△37	△127
事業譲受による支出	△100	△4
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△75	△28
貸付けによる支出	△27	△705
貸付金の回収による収入	7	193
その他	168	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△2,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,674	△3,445
長期借入れによる収入	3,625	8,377
長期借入金の返済による支出	△2,775	△6,071
リース債務の返済による支出	△20	△16
社債の償還による支出	△290	—
株式の発行による収入	23	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,390	△1,397
非支配株主への配当金の支払額	—	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,538	△2,597
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320	△2,380
現金及び現金同等物の期首残高	18,227	18,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276	69
現金及び現金同等物の期末残高	18,824	16,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修繕受託・システム受託開発等  
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・臨床派遣・CRO（臨床試験受託）
- (4) セールス&マーケティング事業…販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業…住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング  
戸建住宅の設計施工販売・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理  
ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,524	15,200	6,779	3,533	52,011	12,376	139,427	3,467	142,894	—	142,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	463	—	133	17	49	664	106	771	△771	—
計	49,525	15,664	6,779	3,667	52,029	12,426	140,091	3,574	143,666	△771	142,894
セグメント利益又は損失(△)	3,169	1,337	559	△100	4,589	3	9,558	△270	9,287	△1,917	7,370
セグメント資産	7,367	3,253	1,218	943	52,633	3,841	69,257	2,482	71,740	8,223	79,964
その他の項目											
減価償却費	7	18	11	1	273	67	380	156	537	159	696
のれんの償却額	1	37	—	—	563	25	628	11	639	15	654
減損損失	—	—	—	—	17	37	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	72	14	0	514	161	769	658	1,428	130	1,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,917百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,933百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,001	16,902	7,108	3,761	42,082	12,344	132,200	4,118	136,319	—	136,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	486	—	112	17	11	627	131	758	△758	—
計	50,001	17,389	7,108	3,873	42,099	12,355	132,828	4,249	137,078	△758	136,319
セグメント利益又は損失(△)	2,679	1,761	711	27	1,460	10	6,650	132	6,782	△2,052	4,730
セグメント資産	7,306	3,447	1,188	1,149	56,830	3,493	73,415	2,813	76,229	11,123	87,352
その他の項目											
減価償却費	10	26	14	0	374	62	489	178	668	166	834
のれんの償却額	1	—	—	—	563	33	598	—	598	15	614
減損損失	—	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22	24	14	—	896	93	1,052	299	1,351	109	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,052百万円には、セグメント間取引消去265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,249円02銭	1,345円71銭
1株当たり当期純利益金額	276円38銭	175円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	272円02銭	174円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,650	2,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,650	2,956
期中平均株式数(株)	16,825,751	16,837,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	269,645	129,522
(うち新株予約権(株))	(269,645)	(129,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である豊栄建設㈱の発行済株式の全てをエンデバー・ユナイテッド㈱が運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で本件譲渡契約を締結いたしました。なお、本件譲渡手続は2020年3月上旬頃完了予定です。

1. 株式譲渡の理由

2017年1月の子会社化以来、豊栄建設㈱の戸建て事業を、北海道から東北、そして広く首都圏まで展開するべく拡大に取り組んでまいりましたが、一方で地域性が強い事業でもあることから、戦略の実現のためには競合を圧倒的に凌駕するヒト・モノ・カネの投下が肝要となります。このような状況の中で、まず北海道で名実ともにトップ企業となるべく、ともに歩むことのできるパートナーの下で事業成長を目指すべきとの結論にいたりしました。

2. 株式譲渡の相手先

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合

3. 株式譲渡の時期

2020年3月上旬(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	豊栄建設㈱
事業内容	住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業
当社との取引関係	営業上の重要な取引関係はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	400株
譲渡価額	守秘義務に基づく相手先の意向により非開示とさせていただきます。
譲渡損益	未確定であります。
譲渡後の持分比率	－%

6. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

不動産事業

5. その他

2020年12月期の連結業績予想（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
売上高	25,380	8,496	3,603	2,171	26,101	5,619	71,372	2,193	—	73,566
セグメント利益	962	563	296	△54	1,317	115	3,201	112	△1,191	2,122

2020年12月期の連結業績予想（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
売上高	57,389	18,327	7,446	5,176	56,369	10,644	155,352	4,330	—	159,682
セグメント利益	3,399	1,913	753	△59	4,126	220	10,352	153	△2,654	7,851